

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第126期 平成19年3月	第127期 平成20年3月	第128期 平成21年3月	第129期 平成22年3月	第130期 平成23年3月
売上高					





### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社233社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

E00752)



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
-----	----	--------------	----------	---------------------	------

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係蒞時瘡空
-----	----	--------------	----------	---------------------	--------





会社名





## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、中国をはじめとする新興国経済が拡大を続けるとともに、米国経済が回復の足取りを取り戻すなど総じて景気回復の動きを強めた。国内経済も、輸出や生産が改善に向けた動きを見せた。

当社グループを取り巻く状況については、新興国等の成長を背景にIT関連製品の出荷が増加し、基礎化学・石油化学関連製品の取引条件も改善したため、事業環境は緩やかに改善した。

当連結会計年度末に発生した東日本大震災については、多くの尊い人命が失われただけでなく、サプライチェーン（部品や素材の供給体制）にも大きな影響があった。当社グループにおいては、同震災に伴う設備面での損害は軽微であったものの、一部製品については、出荷や生産の減少・停止、在庫の廃棄などの影響があった。

当連結会計年度における当社グループの取り組みとしては、引き続き、販売価格の是正、販売数量の拡  
E00752)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムは、韓国や台湾、中国での好調な需要を背景として出荷数量  
E00752)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や減価償却費の増加等により前連結会計年度に比べ434億円増加し、1,762億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の大日本住友製薬株式会社のサノビオン社買収による支出があった前連結会計年度に比べ、1,134億円支出が減少し1,560億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前連結会計年度の1,365億円の支出に対して、当連結会計年度は202億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により180億円の収入となった。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ309億円増加し1,516億円となった。





### 3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、国際金融・資本市場の不安定さを孕みながらも、新興国・資源国にけん引されて経済  
E00752)



## 2. 為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料品を輸入しているが、製





## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
大日本住友製薬株式会社	アヤ契				

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念（E00752）







7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

E00752)

## 退職給付引当金

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率および年金資産の収益率などが含まれる。退職給付債務等の計算の基礎に関する事項のうち、割引率は国債の利回りをもとに設定している。また、実際の

営業外収益・費用と経常損益

E00752)

## 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ166億円減少し、2兆3,673億円となった。有価



## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 E00752)	





会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称
-----	---------------	--------------





## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日						

(7) 【大株主の状況】











## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日
----	----	----	------

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	専務 執行役員	中 江 清 彦	昭和22年2月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年1月 技術・経営企画室部長 平成14年6月 取締役 平成15年6月 取締役退任、執行役員 平成17年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役 常務執行役員 平成21年4月 代表取締役 専務執行役員(現)	(注)3	60

代表取締役







社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外役員の状況

社外監査役は以下の3名である。

荒川 洋二







## 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 213銘柄

貸借対照表計上額の合計額 112,353百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本触媒	19,484,000	16,464	事業運営上必要であるため
大正製薬株式会社	7,033,000	11,956	事業運営上必要であるため
住友商事株式会社	7,703,000	8,281	事業運営上必要であるため
三井住友海上グループホールディングス 株式会社	2,086,500	5,414	事業運営上必要であるため
ダイキン工業株式会社	1,000,000	3,825	事業運営上必要であるため
住友不動産株式会社			



みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬株式会社	5,100,000	9,180	E00752)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明

万円)

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の添 旭」 蒙









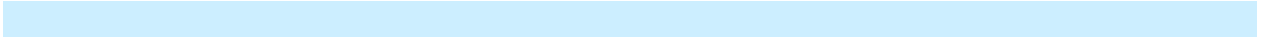
【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	40,852
その他の包括利益		
繰延税金資産	-	6,456
繰延ヘッジ損益	-	55
為替換算調整勘定	-	49,823
持分法適用会社に対する持分相当額	-	17,360
その他の包括利益合計	-	2 73,694
包括利益	-	1 32,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	30,739
少数株主に係る包括利益	-	2,103







[Redacted content]









前連結会計年度  
(自 平成21年 4月 1日  
至 平成22年 3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月31日)

前連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

前連結会計年度  
(自 平成21年 4月 1日  
至 平成22年 3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月31日)











【追加情報】

前連結会計年度  
(自 平成21年4月1日

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度  
(平成22年3月31日)

当連結会計年度  
(平成23年3月31日)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。





前連結会計年度  
(自 平成21年 4月 1日  
至 平成22年 3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月31日)

6 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内  
訳は以下のとおりである。

有形固定資産除却損	2,671百万円
-----------	----------

(連結包括利益計算書関係)

E00752)



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)





(リース取引関係)

前連結会計年度  
(自 平成21年 4月 1日  
至 平成22年 3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成22年 4月 1日

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用してい

















金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を

燻

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりで  
E00752)









E00752)



(3) 商品関係

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
	商品先渡取引	売掛金および買掛金			
	売建				
原則的 処理方法	金属		11,774	4,485	361
	買建				
	金属		5,156	879	64
	合計		16,930	5,364	297



(3) 商品関係

ヘッジE00752)



(税効果会計関係)

前連結会計年度  
(平成22年3月31日)

当連結会計年度  
(平成23年3月31日)

E00752)







(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

基礎化学	石油化学	精密化学	情報電子 化学	農業化学	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連結
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万					

【所在地別セグメント情報】

E00752)

【セグメント情報】











E00752)







会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高
-----	----	-------	----------------	-------

E00752)

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

回次







百万円)

)

07,000

60,374

24,045

27

7,197

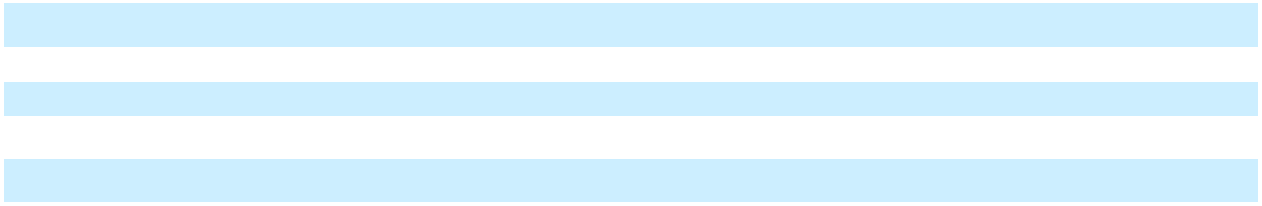
1,081

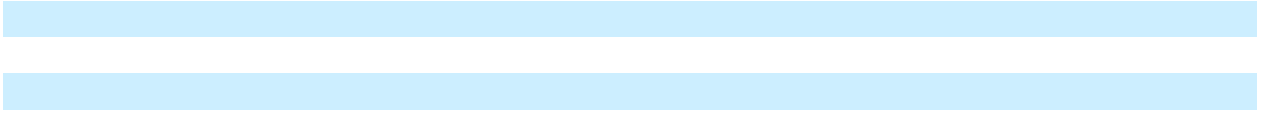
597

3,213

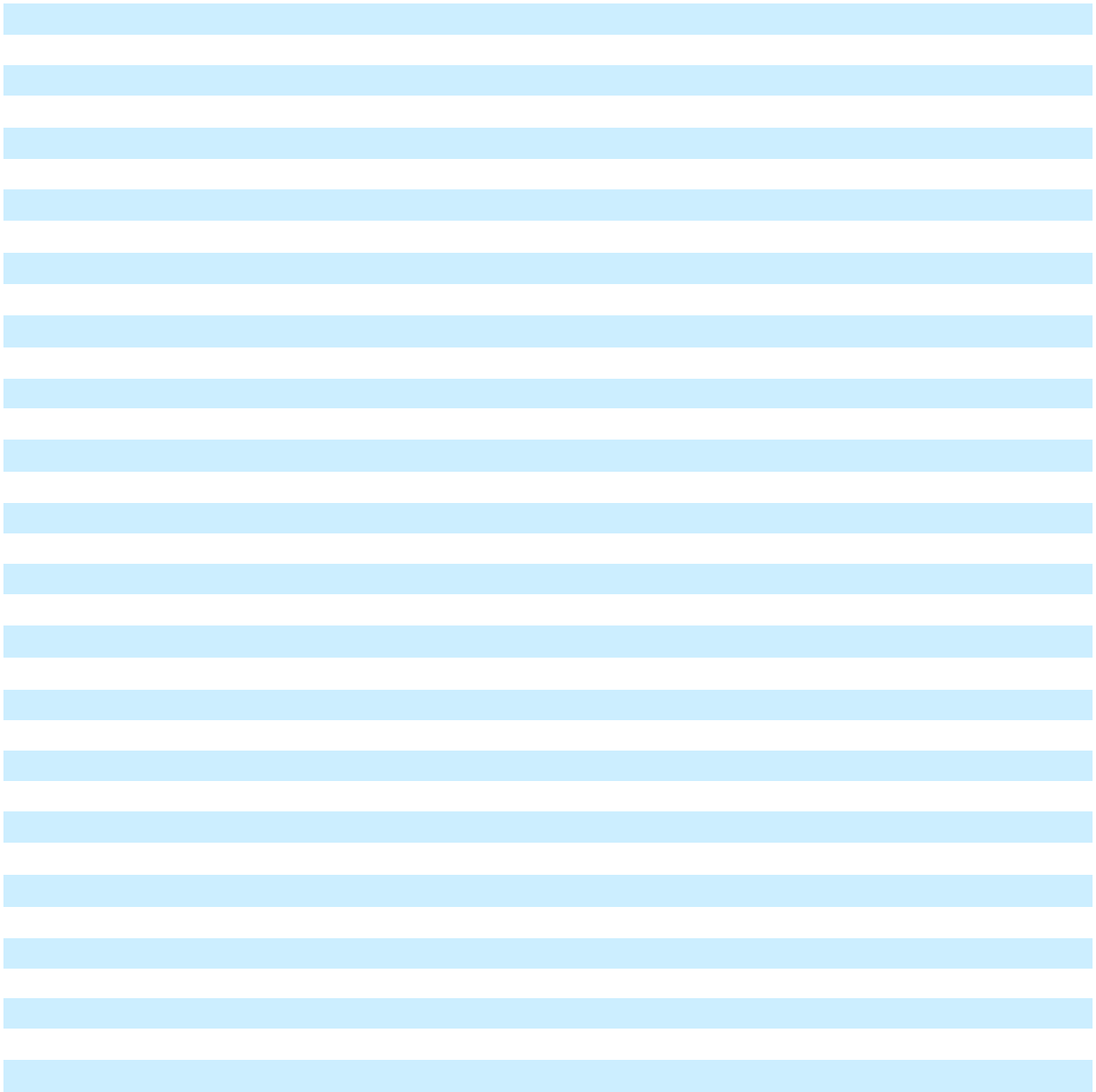
03,532

07,367



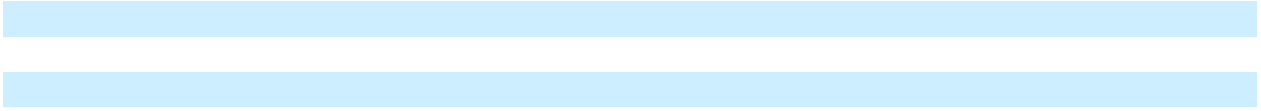


【製造原価明細書】









【重要な会計方針】

前事業年度



前事業年度

前事業年度  
(自 平成21年 4月 1日  
至 平成22年 3月31日)

当事業年度  
(自 平成22年 4月 1日

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「減価償却費」に含めていた「のれん償却額」は開示内容充実の観点から、当事業年度では区分掲記している。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「減価償却費」に含まれる「のれん償却額」は、1,744百万円である。</p>







## (損益計算書関係)

前事業年度

(自 平成21年 4月 1日  
至 平成22年 3月31日)

当事業年度

(自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月31日)

- 1 このうち、製造受委託契約等にかかる有償支給原材

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,293	126	29	3,389











( 重要な後発事象 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )

ニューファーム社株式取得

当社は、平成22年 1 月22日開催の取締役会において、豪州農薬会社Nufarm Limited ( 以下、ニューファーム社 ) と包括的業務資本提携を実施することを承認し、平成22年 3 月には、ニューファーム社株主総会において、当社が同社発行済株式総数の20%を株式公開買付により取得することについて承認された。平成22年 4 月、株式公開買付が成立し、当社がニューファーム社の発行済株式総数の20%を取得することにより、同社は当社の関連会社となった。

(1) 目的

当社は、農薬事業をライフサイエンス分野におけるコア事業の一つと位置づけ、事業を藤健昭 絨









【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用)
----	----------------	----------------	-----------------

(2) 【主な資産及び負債の内容】

商品及び製品

項目	金額（百万円）
基礎化学部門	30,106
石油化学部門	43,842
精密化学部門	18,341
情報電子化学部門	13,336
農業化学部門	42,449
全社共通他	103
計	148,177

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	104,578
ニューファーム リミテッド	55,972
CDT ホールディングス リミテッド	32,458
東友ファインケム株式会社	30,285
スミトモケミカル シンガポール プライベート リミテッド	24,961
その他	190,621
計	438,874







## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

平成23年4月1日

関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号お  
E00752)

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月22日

住友化学株式会社

E00752)

E00752)

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友化学株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用E00752)





# 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月23日